



# 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年 8月14日

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ

上場取引所 東証一部

コード番号 9747

URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長沼 孝一郎

TEL (03) 3547-2028

問合せ先責任者 (役職名) 特別顧問 (氏名) 鎌 徳弥

半期報告書提出予定日 平成20年 9月26日

配当支払開始予定日

平成20年 9月16日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	200,590	△ 6.5	2,331	△ 41.5	3,920	△ 23.5	2,362	△ 26.4
19年6月中間期	214,559	0.4	3,987	△ 6.2	5,127	△ 8.5	3,208	△ 7.6
19年12月期	435,011	—	7,134	—	8,960	—	5,350	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	52	94	52	93
19年6月中間期	68	68	—	—
19年12月期	116	40	—	—

(参考)持分法投資損益 20年6月中間期 305百万円 19年6月中間期 △ 260百万円  
19年12月期 △ 258百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	214,762		118,300		54.6		2,658 50	
19年6月中間期	266,256		142,159		53.0		3,081 97	
19年12月期	246,097		131,846		53.1		2,898 49	

(参考)自己資本 20年6月中間期 117,212百万円 19年6月中間期 141,018百万円  
19年12月期 130,695百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	6,562		3,281		△ 5,413		22,254	
19年6月中間期	5,134		366		△ 6,837		21,143	
19年12月期	183		4,488		△ 8,968		17,994	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年12月期	10	00	32	00	42 00
20年12月期	10	00	—	—	35 00
20年12月期(予想)	—	—	25	00	—

## 3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	407,500	△ 6.3	4,700	△ 34.1	7,450	△ 16.9	4,400	△ 17.8	99	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、27～34ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年6月中間期	45,155,400株	19年6月中間期	51,655,400株
	19年12月期	45,155,400株		
②期末自己株式数	20年6月中間期	1,065,818株	19年6月中間期	5,899,313株
	19年12月期	64,297株		

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46～47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	179,493	△ 7.4	2,071	△ 44.2	3,270	△ 34.6	2,021	△ 39.0
19年6月中間期	193,930	△ 0.4	3,713	△ 1.9	4,998	0.2	3,312	3.3
19年12月期	387,860	—	6,172	—	8,009	—	5,330	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	45	30
19年6月中間期	70	90
19年12月期	115	97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	183,928	101,356	55.1	2,298	88
19年6月中間期	235,175	124,450	52.9	2,719	86
19年12月期	213,901	114,240	53.4	2,533	55

（参考）自己資本 20年6月中間期 101,356百万円 19年6月中間期 124,450百万円  
19年12月期 114,240百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	360,800	△ 7.0	4,200	△ 32.0	6,100	△ 23.8	3,600	△ 32.5	81	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想および個別業績予想に関する事項につきましては、平成20年8月12日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」、平成20年8月4日公表の「個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3～6ページ【定性的情報・財務諸表等】「I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## I. 経 営 成 績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、期初こそ輸出に牽引された民需主導の緩やかな成長が持続したものの、急激な円高、欧米の信用市場の混乱が世界の实体经济へ及ぼす影響や原油・食料価格の上昇によるコストインフレの懸念などのため先行き不安感とともに推移し、期の後半では企業収益の低下が見られはじめ、ついに景気はやや後退期に入ったものと思われま

当社グループ連結売上高の89.5%、広告業セグメントの外部顧客に対する売上高の91.4%を占める当社単体におきましては、後述の各施策を実行し成長性の回復と収益力の改善を図りましたが、前述の厳しい経営環境のもと、当中間期の売上高は1,794億9千3百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

継続して営業費用の圧縮に努めましたが、減収の影響が大きく、当社の営業利益は20億7千1百万円（前年同期比44.2%減）と大幅に減少しました。経常利益は32億7千万円（前年同期比34.6%減）となりました。投資有価証券の売却や減損処理等を行った結果、特別利益14億6千8百万円、特別損失11億7千6百万円を計上いたしました。以上の結果、当中間純利益は20億2千1百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

当社のグループ会社の業績を概観しますと、国内の広告子会社および制作業務子会社は、減収・減益となりました。海外広告子会社は、米国子会社の健闘ならびに欧州・台湾子会社のリストラクチャリングの奏効、そして連結範囲の拡大により増収増益を果たしました。書籍出版・販売部門の子会社におきましては、市場が縮小する環境下、小幅ながら減収が続き、営業損失を計上しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,005億9千万円（前年同期比6.5%減）、売上総利益は248億9千4百万円（前年同期比2.7%減）、売上総利益率は12.4%（前年同期比0.5ポイント上昇）、営業利益は23億3千1百万円（前年同期比41.5%減）となりました。持分法適用会社においては、インターネット広告専門メディアレップ（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社～単体ベース）が増収、増益を果たしたうえ、情報処理サービス業の持分法適用会社が増益したことなどにより、当社グループ連結で持分法による投資利益3億5百万円（前年同期は2億6千万円の損失）を計上しました。それらの結果、経常利益は39億2千万円（前年同期比23.5%減）となりました。また、特別利益を15億6千3百万円、特別損失を15億3千7百万円計上いたしました結果、当中間純利益は23億6千2百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの業績

##### ① 広告業セグメント

当中間期の広告業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、1,964億8千3百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は24億3千2百万円（前年同期比42.0%減）となりました。同セグメントの外部顧客に対する売上高の91.4%は、広告業のみを営業している当社単体の売上高でした。したがって同セグメントは当社単体の実績の影響を大きく受けております。

当社単体の売上高の内容を部門別にみると、以下のとおりです。

売上区分		当期売上高 (百万円未満切捨て)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
広告取扱高	雑誌広告	12,462	7.0	△9.6
	新聞広告	15,331	8.5	△16.4
	テレビ広告	81,472	45.4	△10.0
	ラジオ広告	1,831	1.0	△12.4
	デジタルメディア広告	6,612	3.7	△3.9
	OOHメディア広告	5,907	3.3	7.0
小計		123,618	68.9	△9.9
制作売上高	セールスプロモーション	27,770	15.5	1.4
	広告制作その他	28,105	15.6	△4.4
小計		55,875	31.1	△1.6
合計		179,493	100.0	△7.4

雑誌広告、新聞広告、テレビ広告、ラジオ広告の4媒体広告にデジタルメディア広告、OOH（アウト・オブ・ホーム）メディア広告を加えた媒体広告部門の売上高は1,236億1千8百万円（前年同期比9.9%減）となりました。一方、セールスプロモーション、広告制作その他の部門の売上高は558億7千5百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

雑誌広告部門では、ファッション・アクセサリ業種の広告主からの出稿は堅調でしたが、化粧品・トイレタリー業種や案内・その他業種の広告主などからの出稿の減少が響き、売上高は124億6千2百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

新聞広告部門では、引き続き新規広告主の開拓や他のメディアと連携した企画の立案などに取り組み、利益率を改善させましたが、金融・保険、自動車・関連品業種の既存広告主によるメディアバイイングが減少したほか、情報・通信業種の広告主からの出稿の減少などから、売上高は153億3千1百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

テレビ広告部門では、タイム広告におきましては、取引額が大きかった金融・保険業種の広告主によるメディアバイイングの縮小が続き、外食・各種サービス業種の大口広告主の出稿中止等の影響で前年同期の売上を下回りました。市況全体が低迷しているスポット広告におきましては、利益率はやや改善しましたが、前年同期に大幅に拡大した化粧品・トイレタリー業種の広告主や外食・各種サービス業種からの出稿が相対的に減少しことと、自動車・関連品業種の広告主によるメディアバイイングが縮小したことから、売上高は前年同期を下回りました。当社の伝統的な収益源であるアニメコンテンツ分野におきましては、ポートフォリオの充実、海外での番組販売や有力コンテンツの徹底した二次利用の推進により回復を図りましたが、売上高は前年同期を下回りました。これらの結果、テレビ広告部門全体の売上高は814億7千2百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

ラジオ広告部門では、主要コンテンツであるナイターのセールスなどで業績回復に努めましたが、自動車・関連品業種の広告主によるメディアバイイングの減少や飲料・嗜好品業種からの出稿が減少した結果、売上高は18億3千1百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

デジタルメディア広告部門では、金融・保険業種の広告主の予算削減に伴う案件の絞込みや外食・各種サービス業種の広告主からの受注減少などが売上不振の要因となり、売上高は66億1千2百万円(前年同期比3.9%減)となりましたが、今後の成長分野であるインタラクティブ領域に特化した新会社設立への準備を進めつつ、新規広告主の獲得や効率的な販売活動の結果、利益面では増益を確保しました。

OOHメディア広告部門では、交通広告や折込み広告の取扱いが総じて順調に推移したほか、情報・通信業種の広告主の拠点拡充に伴う海外案件の売上なども業績を牽引し、売上高は59億7百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

セールスプロモーション部門では、他の部門と連動・融合した複合型プロモーションの提案機能を強化するとともに、広告主への活発な提案に尽力した結果、飲料・嗜好品業種の広告主との取引や化粧品・トイレットリー業種に対する売上が増加したため、売上高は277億7千万円(前年同期比1.4%増)となりました。

広告制作その他の部門のうち、制作分野におきましては、広告業務の競争力の源となるクリエイターの育成・強化を継続するとともに効率化を図り増益となりましたが、売上高では食品、自動車・関連品業種などからの受注の落ち込みや、不動産・住宅設備業種の広告主からの受注案件の規模縮小などにより前年同期を下回りました。他方、マーケティング分野は官公庁・団体などからの受注が好調で前年同期を上回る売上高となりました。これらの結果、同部門全体の売上高は281億5百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

以上の結果、全体としては、交通・レジャー、流通・小売業、家庭用品、趣味・スポーツ用品業種の広告主の出稿が増えましたが、外食・各種サービス、金融・保険、自動車・関連品、家電・AV機器業種の一部大口広告主の出稿減により全体でも取扱高が減少し、当中間期における当社単体の売上高は前述の通り1,794億9千3百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

利益面では、メディアバイイングビジネスやコンテンツビジネスの収益性改善に一層努力したこと、コスト管理厳正化の一環として営業費用的な性格をもつものの金額を削減したことなどのため、売上総利益率が11.1%になり前年同期比0.5ポイント伸張しましたが、減収のため売上総利益は198億6千7百万円(前年同期比3.2%減)にとどまりました。売上総利益率は第1四半期において低下しましたが第2四半期以降は媒体在庫管理や人材組織の活性化など営業活動の効率化を進め、改善中であります。前述の通りコストの抑制に継続して努めましたが、営業費用は177億9千6百万円(前年同期比5.9%増)となり、当社単体の営業利益は前述の通り20億7千1百万円(前年同期比44.2%減)となりました。

国内の広告子会社および制作業務子会社は、親会社の減収や取引先の出稿計画の変更などにより減収となり、さらに多様な得意先ニーズに応えるため営業費用が増加し、減益となりました。海外広告子会社は、米国子会社の健闘、ならびに欧州・台湾子会社のリストラクチャリングの進展、赤字であったドイツ子会社の休眠化、そして連結範囲の拡大により、東南アジア子会社の減収と円高による売上高の円貨換算額の目減りを補い、総体として増収増益を果たしました。

② その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては企画の充実や絞込みにより書籍・雑誌の売上高の増加と返品率ならびに原価・販売費の圧縮に注力しましたが、市場が縮小する環境下、小幅ながら減収が続き、また、会員誌編集業務も効率化は図ったものの増収にはいたらず、同セグメントにおいて外部顧客に対する売上高 41 億 6 百万円（前年同期比 0.9%減）、営業損失 9 千 9 百万円（前年同期は 2 億 4 百万円の営業損失）を計上しました。

③ 海外売上

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当中間期連結売上高の 6.4% でありました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、海外の景気停滞による輸出の伸び悩みと、原油高・食料価格高などによるコストプッシュ型のインフレーションが懸念され、企業業績と個人消費が伸び悩み、当面景気が後退するものと予想されます。

このようなきびしい環境下、後述の経営戦略を実行していくことにより業績の回復に努めますが、本中間期の実績を踏まえ、本年 2 月 14 日発表の予想を修正し、当社単体としては、8 月 4 日に発表したとおり、売上高 3,608 億円、営業利益 42 億円、経常利益 61 億円、当期純利益 36 億円へ通期予想を下方修正いたしました。さらに、通期の連結業績予想も、8 月 12 日に発表したとおり、連結売上高 4,075 億円、営業利益 47 億円、経常利益 74 億 5 千万円、当期純利益 44 億円へ修正いたしました。1 株当たり予想連結当期純利益は 99 円 20 銭であり、連結配当性向 35%の方針に従って 1 株当たり年間配当金の予想は 35 円に修正いたしました。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 当期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期におきましては、前年同期（平成19年6月）比、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少、有価証券の売却や償還および株価下落や円高を背景とした投資有価証券の減少等により、総資産は514億9千3百万円減少し、2,147億6千2百万円となりました。当中間期では配当金の支払いを14億4千2百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得を33億1千4百万円行いましたことなどから、純資産は前年同期末より238億5千8百万円減少の1,183億円となりました。少数株主持分を除く自己資本は1,172億1千2百万円、自己資本比率は54.6%となり、前年同期末に比べ1.6ポイント上昇しました。

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入と投資活動による収入が財務活動による支出を上回ったことにより、前年同期末より11億1千1百万円多い222億5千4百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が39億4千6百万円となり、売上が減少したことから売上債権が178億4千6百万円、仕入債務が92億6千万円それぞれ減少したこと、法人税などの支払いを21億8千3百万円行ったことなどの結果、65億6千2百万円の収入超（前年同期は51億3千4百万円の収入超）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得をそれぞれ21億1百万円と5億9千4百万円、投資有価証券の売却と取得をそれぞれ39億4千7百万円と3億2千6百万円行ったことなどにより、32億8千1百万円の収入超（前年同期は3億6千6百万円の収入超）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払14億4千2百万円、自己株式の取得および売却によるネット支出33億1千9百万円などにより、54億1千3百万円の支出超（前年同期は68億3千7百万円の支出超）となりました。

### (2) 通期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する見通し

通期においても、営業収益の拡大および運転資本の一層の圧縮など、キャッシュ・フローの増加に努め、獲得したキャッシュは自己株式の継続的取得や事業、IT、人材への投資に充当しますが、資産・負債の大きな変化は見込んでおりません。

(3) 連結財政状態のトレンド

おもな連結財政状態のトレンドは以下の通りです。

決算年月	平成 18 年 6 月中間期	平成 19 年 6 月中間期	平成 20 年 6 月中間期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
自己資本比率	54.7%	53.0%	54.6%	54.7%	53.1%
時価ベースの 自己資本比率	71.0%	71.7%	60.4%	69.3%	57.3%
債務償還年数	0.1 年	0.1 年	0.0 年	0.1 年	6.5 年
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	307.1 倍	315.1 倍	707.9 倍	247.8 倍	5.7 倍

(自己資本比率) = {(純資産の部合計) - (少数株主持分)} ÷ (総資産)

(時価ベースの自己資本比率) = (株式時価総額) ÷ (総資産)

(債務償還年数) = (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー) (中間期では年換算)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業キャッシュ・フロー) ÷ (支払利息)

平成 19 年 12 月期においては営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額が少額になった結果、「債務償還年数」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」がそれぞれ過去のものよりかけ離れた数値を示しておりますが、平成 19 年においては期末直前での売上の急伸や法人税等の支払いのタイミングによる法人税等支払額の増加など、一時的な変動が含まれています。同指標を営業活動によるキャッシュ・フローの代わりに営業利益（インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業利益とグロス受取利息の和）を使用して計算した数値は、平成 19 年においてそれぞれ 0.2 年、240.9 倍であります。



### 3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要目的として位置づけております。当社はかねてより配当に自己株式取得を加え、短期的な株主還元と長期的な株主還元のバランスをよくとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。配当額の決定にあたっては、年間配当総額の目安を連結当期純利益の35%としつつ、1株当たり年間配当額の下限を20円と設定することによって配当の長期安定性も図りながら、業績に連動させることを基本としております。当面配当回数は従来通り年2回とする見込みであります。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては10円または年間配当性向が約35%となる額のいずれか高い額といたします。

この方針のもと、本日開催した取締役会において、中間配当を1株当たり10円とし、9月16日に支払いを実施することを決議いたしました。また、前述のとおり、8月12日に発表した連結当期純利益予想をもとに、年間配当金予想額を1株当たり46円から35円へ修正しております。

また、1株当たり連結当期純利益（EPS）の向上に加え連結自己資本利益率（ROE）を改善することにも一層注力し、当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮策を加速化しております。前期より当面の間、毎年発行済株式の4%を目安に自己株式の取得を進めてまいることとしており、後述のとおりその方針を実行しております。取得した自己株式については適宜消却する方針です。十分な財務の安定性と将来の投資余力を維持しながら、前述の株主還元施策を実行してまいります。なお、市場の需給環境などにより自己株式の取得が目標を大幅に達成しない場合には、現金配当額の増加によって調整することを検討いたします。

当中間期の間に取り締り決議により買い受けた自己株式数は100万株で、単位未満株の売買をネットした自己株式の取得金額は33億1千9百万円でありました。さらに、本日開催した取締役会において、8月15日より12月22日の間に100万株ないし35億円を上限として自己株式の取得を行うことを決議いたしました。当期中に取得する自己株式と普通配当を加えた総株主還元率は、当期純利益予想額の180%を超える見込みであります。

### 4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）22～28ページに記した「事業等のリスク」に重要な変更が生じていないため、開示を省略しております



### Ⅲ. 経 営 方 針

#### 1. 会社の経営の基本方針

わが国の伝統的マス媒体を中心とした広告市場はすでに成熟し、国内経済の停滞の影響も受け、当面はやや停滞するものと予想されます。その反面、インターネットやモバイルが普及し、ブログやソーシャル・ネットワーキング・サービスなどを通じた、消費者間のネットワーク化が進展しています。広告メディア環境の多様化が進み、それに伴い消費者のメディア接触行動や購買行動の変化が起こっています。

このような環境下、当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、イノベティブでユニークなソリューションを常に創造するエージェンシーと自らを位置づけ、広告主の業績に貢献することをミッションとしております。ソリューションの提供に当たっては、進歩し続けるインターネット・モバイルなどのマス・パーソナルな媒体と、伝統的マス媒体やインスタ・メディアを含むOOHメディアなど新しい媒体を、最大の投資効果を生むように、メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場で組み合わせ、他社との差別化を図ってまいります。当社グループは、新しい時代の独自性豊かなフューチャー・エージェンシーを目指してまいります。さらに、今後も成長が期待される、海外市場の開拓やコンテンツ事業の拡大も進めてまいります。

以上のように当社グループは、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、株主価値を重視して健全性・安定性を保ちながらも資本効率の改善にも注力し、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主への適切な利益還元を実現することをめざします。これらの実行に当たっては明確な数値目標を掲げて取り組みます。さらに、内部統制システムの整備推進をはじめとした企業体質の強化にも努めます。

#### 2. 目標とする中期経営指標

当社グループが目標とする主な中期経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成 18 年 6 月中間期	平成 19 年 6 月中間期	平成 20 年 6 月中間期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	中期 経営目標
連結ベース オペレーティング・ マージン (注①)	17.1%	15.6%	9.4%	13.1%	13.8%	15.0%
連結ベース 人件費分配率 (注②)	55.8%	56.5%	62.0%	57.8%	57.8%	55.0%
連結ベース 前年同期比 営業利益増加率	5.0%	△6.2%	△41.5%	△14.6%	11.6%	5.0% 以上

注①：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

注②：(人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当中間期は、誠に遺憾ながら、連結オペレーティング・マージン、人件費分配率、営業利益増加率すべてにおいて、目標に到達しませんでした。当社単体においては、当中間期オペレーティング・マージンは10.4%、人件費分配率は61.7%、営業利益増加率はマイナス44.2%となりました。当中間期に各経営指標が未達となった理由は5ページに詳述しましたとおり、得意先の広告予算の圧縮やマーケティング戦略の変更等により、テレビスポットや新聞をはじめ広告媒体の取扱高が減少し、売上総利益が減少したこと、コストの圧縮運動を進めたものの販売費及び一般管理費が増加したことなどです。すでに当社単体において派遣社員など人件費をはじめ、売上原価ならびに営業費用の圧縮運動を進めており、経営目標が達成できるよう、努力してまいります。

上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員1人当たりの総利益額の向上も重視しております。

更に、EPSおよびROEを経営指標としており、その改善のため当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮を加速化しておりますが、当中間期の連結EPSは前年同期比22.9%減少の52円94銭でした。当中間期の連結ROEは年換算3.8%（保有有価証券時価調整前）でした。保有有価証券の時価が一定であることを前提に、平成22年12月期までに、わが国の広告・放送業界のROE平均値4.7%<sup>注1)</sup>を上回る6%を目標に当社グループROEを改善するよう、オーガニックグロースに加え、後述の事業範囲においてアクイジショングロースを実現するよう、努力してまいります。達成後も6%をさらに上回るROE改善を目指し、より適切な資本効率の改善に取り組みます。上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員1人当たりの総利益額の向上も重視してまいります。

注1) ㈱アサツー ディ・ケイ、㈱電通、㈱博報堂DYホールディングス、日本テレビ放送網株、㈱東京放送、㈱フジテレビジョン、㈱テレビ朝日、㈱テレビ東京各社の2007年12月期ないし2008年3月期の連結自己資本利益率の単純平均。各社有価証券報告書による。

1株当たり連結当期純利益実績と目標およびROE実績

決算年月	平成16年 12月実績	平成17年 12月実績	平成18年 12月実績	平成19年 12月実績	平成22年 12月目標
1株当たり 連結当期純利益 (円)	103.25	122.11	106.62	116.40	170以上
連結ROE (%)	4.3	4.6	3.7	3.9	6.0

表中のROEは有価証券報告書ベース

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

#### (1) 成長分野・成長市場への更なる注力

##### ① 新時代のクロス・コミュニケーション・プログラムの推進

前述したとおり、伝統的マスメディアを中心とした広告市場が成熟し、インターネットやモバイルの機能進化により、広告メディア環境の多様化と消費者のメディア接触行動や購買行動の変化が急速に進んでおります。こうした中、当社グループは広告主のニーズに応え、競合他社との差別化を図るため、伝統的マスメディアとインタラクティブメディア、OOHメディアなど新しいメディアをメディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場でシームレスに統合する、360°のコミュニケーション・プログラムの推進に注力してまいりました。

2008年1月に、この360°のコミュニケーション・プログラムの更なる発展を目指しクロスコミュニケーション部門を設置し、クロスコミュニケーション戦略提供、ネット・モバイルメディア営業推進をする態勢を整えました。また、同年8月にデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社と共同で、インタラクティブ領域におけるメディアバイイングとインタラクティブエージェンシーとしての各種業務を実施することを目的として、株式会社ADKインタラクティブを設立しました。

さらに、プランニング部門、プロモーション部門、クリエイティブ部門につきましても、部門間の連動と融合を図り広告主のニーズにより適切に対応してまいります。

##### ② 360°のソリューション提供力の強化

360°のソリューション提供力を強化するため、社外の経営資源の確保にも努めております。インターネット業界大手の株式会社セプテーニと共同で「株式会社エイ・エス・ピー」を設立（平成18年10月営業開始）し、同社事務所を当社社内に設置し、e-マーケティング・ソリューション事業を展開しております。また、ブログに代表される、一般消費者を情報発信源とする新しいインターネット媒体およびそれに派生するマーケティング手法を開発・提供するために、株式会社デジタルガレージ、株式会社電通、株式会社サイバー・コミュニケーションズと共同で「株式会社CGMマーケティング」を設立し、平成18年10月より営業しております。

また、スーパーマーケットや量販店など小売の店舗内でのメディアや屋外広告など、インスタ・メディアの重要性に着目し、平成18年8月に同メディアのプランニング・開発から制作・販売を総合的に手がける「エイディ・アンド・エム株式会社」を他社と共同設立し、営業開始いたしました。同事業は、当社グループのクロス・コミュニケーションプログラムの推進戦略における、重要なものと位置づけております。

さらに、平成20年1月フリーメディア、プロモーションメディアの広告会社「株式会社フィールドメディアネットワーク」と業務提携を結び、フリーメディア市場に本格参入いたしました。同社からの人材を受け入れ、より消費者に密着した業務領域を強化するため、専門部署を設置いたしました。

③ ダイレクト・ビジネスへの取組強化

毎年伸張している通販市場への取り組みも重要な課題です。当社内にダイレクト・コミュニケーション本部を設置するとともに、連結子会社であった株式会社トライコミュニケーションのDRM (Direct Relationship Marketing) 事業部門を分離し、これを非連結子会社でリレーションシップマーケティングサービスを提供する、株式会社モチベーションマーケティングと統合し、平成20年1月、当社直接100%保有の子会社、株式会社ADKダイアログとして新しいマーケティングサービス「ダイアログマーケティング」の提供をスタートさせました。

④ ADKコンテンツ・アニメコンテンツの創出とコンテンツポートフォリオの拡充

当社グループの伝統的な強みでもあり、第2の収益源といえるアニメコンテンツおよびその二次利用収入ビジネスに関しましては、モバイルなどのデジタル配信も視野に入れ、より積極的に良質なコンテンツを創出、育成し、国内および海外への販売展開を進めております。2008年度より、社内に「コンテンツビジネスコミティ」を設置し、リスクをコントロールしながらも、新たな事業投資を進め、新たな商材企画、市場開拓に注力しております。同様に映画・スポーツ・文化エンタテインメント等のコンテンツ開発にも積極的に取り組んでおります。

⑤ 海外市場の営業力強化

当社グループは、広告主の海外展開に対応し、かつ成長を確保するために、海外市場ネットワーク構築に努めてまいりました。特に世界人口の60%を占めるアジア市場につきましては、中国やインドを筆頭に著しい成長を遂げており、今後もその重要性は増しており、更なる強化を進めてまいります。2008年度中には、インドにWPPグループとの折半合弁会社を設立すること、中近東の現地企業へマイノリティ出資することを予定しております。更にロシアでの業務拡張も含め、広告主の海外展開の確実なお手伝いを出来るように、海外ネットワーク整備を継続強化してまいります。一方、ヨーロッパ・アメリカの成熟市場に於きましては、その特徴に鑑み、一層WPPグループのグローバルリソースを有効活用し、対応してまいります。

⑥ 国内支社の更なる強化

関西・中部地区をそれぞれひとつの経済圏とみなすと、その大きさはアジアでも東京圏や中国に次ぎ、有数の市場であるとの認識から、関西、中部を中心に支社の強化も継続・推進してまいります。当社グループの業界順位を考慮すれば、支社地域での成長余地は大きいと考えております。

(2) 基本機能の更なる充実

① ADKユニバーシティ市場の要請に応える人材の育成

当社グループは、” Ad business is People business. “と考えており、人材こそが当社グループ競争力の拠りどころだと考えております。特に、新しい時代の 360° のコミュニケーション・プログラムを推進し、伝統的メディアにとらわれず広告主のニーズにあった効率のよいコミュニケーション・プログラムを提案し、広告会社として競争力を強化するためには、先端的なブランディングを含めたコミュニケーション技術や多様化したメディアの知識が必要です。そこで当社は社内教育プログラムであるADKユニバーシティを通じ、人材の育成を進めております。

② クリエイティブ性の強化ーコミュニケーション・ディレクターの養成

インターネット時代・デジタル化時代にあっても、広告会社の基本機能の中核であるクリエイティブ力強化の重要性は更に増しております。インパクトのあるクリエイティブは、ブランド育成やCMスキップ対策としても有効であります。そして、360° のコミュニケーション・プログラムにおいて、クリエイターはコミュニケーション・ディレクターとして単なる広告制作者を超え、一層高度で包括的な見地からクリエイティブを作成するという能力が必要となっております。当社ではクリエイターの育成基盤強化のため、クリエイティブ部門の人材開発プログラムを刷新しクリエイターの健全な社内競争を通じた育成と、社外の優秀な人材のスカウトを組み合わせることで更なる強化に取り組んでまいります。

③ メディア提案能力の強化ーコミュニケーション・チャンネル・ディレクターの養成

メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場から広告投資効果 (ROI) が高く広告主のニーズに合致した提案をしていくためには、マス媒体中心のメディア・プランナーを超えた、消費者との接点を 360° で考えるコミュニケーション・チャンネル・ディレクターを育成していく必要があります。加えて、競争激化が著しいマス媒体取引においては、メディアバイイング機能 (交渉力) を高めるために、人材投入や組織強化にも引き続き注力してまいります。

④ 広告主が広告会社に最終的に求めるものー広告投資効率 (ROI) のアカウントビリティ向上

広告主にとって広告活動は重要な投資の一環であり、広告主は投資に対する効率性 (効果的なリターン) を高めることと、その検証を広告会社に求めています。当社グループでは、広告活動への最適投資案、及びその広告活動案におけるリターンの最大化策を実行しそれを検証する「ROIモデル」を提供することが広告会社の責任・使命と認識しており、当社グループ独自の販売促進効果予測に基づく 360° のコミュニケーション・プログラムの立案機能、および検証機能システムの強化を図るため、人材投入・育成をはじめ必要な知識・技術の導入・開発を継続してまいります。

(3) グループ会社の効率的経営の強化

連結業績の成長と信頼性の向上のため、内部統制システムの整備推進およびグループ会社の効率的かつ健全な経営にも注力してまいります。また収益性の低下している事業、グループ会社につきましては、最適な施策を導入し連結業績の更なる向上を推進してまいります。また、前期赤字であった連結子会社の株式会社トライコミュニケーションは、効率性を向上させるため、前述のDRM事業部門を分離後、別の連結子会社である株式会社ADKインターナショナルが平成20年1月1日に吸収合併しました。

(4) 当社グループのコーポレートDNA「全員経営」の推進

広告業はいわゆる装置産業と異なり、典型的なピープルビジネスであります。すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」であります。時代を読み、時代の先端を走る「フューチャー・エージェンシー」として成功するかどうかは、いかに社員の活力、責任感、創造性に満ちたアイデアを引き出すかにかかっております。当社グループでは創業以来、「全員経営」という経営理念の下、社員の一人一人が経営者の意識に立ち、常にプロアクティブに行動することを求めています。当社グループの経営戦略として変化する市場に挑戦し続けることに加えて、この理念の実践により社員の活力とクオリティの高い能力の発揮により、グループの成長を図ってまいります。

4. その他、会社の経営上の重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



IV. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	22,023		24,226		22,863	
2 受取手形及び売掛金	※3	102,764		91,091		108,045	
3 有価証券		5,822		5,948		3,676	
4 たな卸資産		10,618		10,693		9,037	
5 その他		6,710		4,014		4,549	
6 貸倒引当金		△562		△556		△624	
流動資産合計		147,377	55.4	135,416	63.1	147,546	60.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2	3,823	1.4	4,401	2.0	3,866	1.6
2 無形固定資産		1,274	0.5	1,197	0.6	1,063	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	102,933		63,975		83,720	
(2) その他		11,875		10,733		11,074	
(3) 貸倒引当金		△1,029		△961		△1,174	
投資その他の資産 合計		113,780	42.7	73,746	34.3	93,620	38.0
固定資産合計		118,878	44.6	79,345	36.9	98,550	40.0
資産合計		266,256	100	214,762	100	246,097	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	91,344		77,826		87,417	
2	※2	299		466		1,084	
3		500		—		—	
4	※2	49		28		48	
5		2,891		1,540		2,345	
6		208		239		679	
7		722		461		537	
8		7,175		8,175		7,783	
流動負債合計		103,191	38.8	88,738	41.3	99,896	40.6
II 固定負債							
1	※2	88		60		60	
2		18,308		5,390		12,132	
3		1,435		1,066		1,246	
4		671		1,006		694	
5		246		—		—	
6		155		199		220	
固定負債合計		20,905	7.8	7,722	3.6	14,354	5.8
負債合計		124,096	46.6	96,461	44.9	114,251	46.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		37,581		37,581		37,581	
2 資本剰余金		40,607		20,024		20,024	
3 利益剰余金		50,224		52,834		51,901	
4 自己株式		△18,215		△3,523		△203	
株主資本合計		110,197	41.4	106,916	49.8	109,303	44.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		29,614		9,585		20,304	
2 繰延ヘッジ損益		0		7		1	
3 為替換算調整勘定		1,205		702		1,085	
評価・換算差額等合計		30,820	11.6	10,295	4.8	21,392	8.7
III 少数株主持分		1,140	0.4	1,088	0.5	1,150	0.5
純資産合計		142,159	53.4	118,300	55.1	131,846	53.6
負債純資産合計		266,256	100	214,762	100	246,097	100

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		214,559	100		200,590	100		435,011	100	
II 売上原価			188,970	88.1		175,695	87.6		383,257	88.1	
売上総利益			25,588	11.9		24,894	12.4		51,754	11.9	
III 販売費及び 一般管理費											
1 貸倒引当金 繰入額			77			11			122		
2 給与手当			11,569			12,408			23,812		
3 賞与引当金 繰入額			182			212			650		
4 退職給付費用			937			934			1,866		
5 賃借料			1,868			2,008			3,877		
6 その他			6,964	21,600	10.0	6,987	22,563	11.2	14,290	44,619	10.3
営業利益				3,987	1.9		2,331	1.2		7,134	1.6
IV 営業外収益											
1 受取利息			315			282			616		
2 受取配当金			759			875			1,318		
3 持分法による 投資利益			—			305			—		
4 不動産賃貸 収益			43			62			85		
5 為替差益			185			—			—		
6 その他			193	1,497	0.7	291	1,816	0.9	465	2,485	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息			16			9			32		
2 持分法による 投資損失			260			—			258		
3 不動産賃貸 費用			32			46			54		
4 信託運用損			5			—			136		
5 投資事業組合 運用損		24			8			59			
6 為替差損		—			137			71			
7 その他		17	357	0.2	25	227	0.1	46	660	0.1	
経常利益			5,127	2.4		3,920	2.0		8,960	2.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		1,542			1,408			2,761		
2 貸倒引当金 戻入益		212			73			34		
3 その他		14	1,769	0.8	81	1,563	0.8	348	3,144	0.7
VII 特別損失										
1 投資有価証券 評価損	※2	727			1,049			1,644		
2 投資有価証券 売却損		0			26			0		
3 貸倒引当金 繰入額		4			19			2		
4 役員退職慰勞 引当金繰入額		—			357			—		
5 その他		45	777	0.3	83	1,537	0.8	334	1,982	0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,119	2.9		3,946	2.0		10,122	2.3
法人税、住民税 及び事業税		2,806			1,437			4,514		
法人税等調整額		78	2,885	1.4	123	1,560	0.8	179	4,694	1.1
少数株主利益			25	0.0		23	0.0		77	0.0
中間(当期) 純利益			3,208	1.5		2,362	1.2		5,350	1.2

3. 中間連結株主資本等計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	40,607	47,671	△12,973	112,886
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当	—	—	△800	—	△800
中間純利益	—	—	3,208	—	3,208
連結範囲の変動	—	—	145	—	145
自己株式の取得	—	—	—	△5,242	△5,242
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	0	2,553	△5,241	△2,688
平成19年6月30日残高 (百万円)	37,581	40,607	50,224	△18,215	110,197

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	26,676	1	774	27,452	1,048	141,387
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△800
中間純利益	—	—	—	—	—	3,208
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	145
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,242
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	2,937	△0	431	3,368	91	3,459
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	2,937	△0	431	3,368	91	771
平成19年6月30日残高 (百万円)	29,614	0	1,205	30,820	1,140	142,159

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	20,024	51,901	△203	109,303
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,442	—	△1,442
中間純利益	—	—	2,362	—	2,362
連結範囲の変動	—	—	19	—	19
自己株式の取得	—	—	—	△3,320	△3,320
自己株式の処分	—	0	—	0	0
その他の利益剰余金減少高 (注)	—	—	△6	—	△6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	0	932	△3,319	△2,386
平成20年6月30日残高 (百万円)	37,581	20,024	52,834	△3,523	106,916

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,304	1	1,085	21,392	1,150	131,846
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,442
中間純利益	—	—	—	—	—	2,362
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	19
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,320
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
その他の利益剰余金減少高 (注)	—	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△10,719	6	△383	△11,096	△61	△11,158
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	△10,719	6	△383	△11,096	△61	△13,545
平成20年6月30日残高 (百万円)	9,585	7	702	10,295	1,088	118,300

(注) その他の利益剰余金減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による積立金繰入額であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	40,607	47,671	△12,973	112,886
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,258	—	△1,258
当期純利益	—	—	5,350	—	5,350
連結範囲の変動	—	—	138	—	138
自己株式の取得	—	—	—	△7,813	△7,813
自己株式の処分	—	△20,583	—	20,583	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	△20,583	4,230	12,770	△3,582
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	20,024	51,901	△203	109,303

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	26,676	1	774	27,452	1,048	141,387
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,258
当期純利益	—	—	—	—	—	5,350
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	138
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7,813
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△6,372	0	311	△6,060	101	△5,959
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	△6,372	0	311	△6,060	101	△9,541
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,304	1	1,085	21,392	1,150	131,846



4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		6,119	3,946	10,122
2 減価償却費	※2	587	408	1,170
3 投資事業組合運用損		24	8	59
4 信託運用損		5	—	136
5 貸倒引当金の増減額 (△:減少)		△154	△41	58
6 賞与引当金の増減額 (△:減少)		△98	△417	380
7 返品調整引当金の増減額 (△:減少)		△47	△75	△233
8 退職給付引当金の増減額 (△:減少)		△258	△182	△447
9 役員退職慰労引当金の 増減額(△:減少)		△10	311	28
10 受取利息及び配当金		△1,075	△1,157	△1,934
11 支払利息		16	9	32
12 為替差損益(△:利益)		△39	78	43
13 持分法による投資損益 (△:利益)		260	△305	258
14 投資有価証券売却益		△1,542	△1,408	△2,761
15 投資有価証券売却損		0	26	0
16 投資有価証券評価損		727	1,049	1,644
17 売上債権の増減額 (△:増加)		△738	17,846	△6,156
18 たな卸資産の増減額 (△:増加)		△2,552	△1,816	△926
19 仕入債務の増減額 (△:減少)		6,282	△9,260	1,435
20 未収入金の増減額 (△:増加)		△40	240	△51
21 未払金の増減額 (△:減少)		△323	△1,140	765
22 その他		24	100	△685
小計		7,164	8,221	2,942
23 利息及び配当金の受取額		561	552	2,003
24 利息の支払額		△16	△9	△31
25 法人税等の支払額		△2,545	△2,183	△4,664
26 その他		△29	△18	△67
営業活動による キャッシュ・フロー		5,134	6,562	183

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による 支出		△2,596	△6,185	△6,914
2 定期預金等の払出による 収入		2,706	5,550	6,021
3 有価証券の取得による 支出		△100	△594	△119
4 有価証券の売却による 収入		530	2,101	2,311
5 有形固定資産の取得に よる支出		△88	△789	△302
6 有形固定資産の売却に よる収入		1	25	25
7 無形固定資産の取得に よる支出		△125	△349	△304
8 投資有価証券の取得に よる支出		△922	△326	△1,357
9 投資有価証券の売却に よる収入		1,480	3,947	4,622
10 貸付による支出		△99	△93	△260
11 貸付金の回収による収入		94	90	178
12 保険掛金の純増減額 (△：支出)		△71	△46	△110
13 その他		△445	△49	700
投資活動による キャッシュ・フロー		366	3,281	4,488
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△：減少)		△105	△600	686
2 長期借入金の返済による 支出		△19	△19	△49
3 自己株式の取得及び売却 による純収支(△：支出)		△5,241	△3,319	△7,812
4 配当金の支払額		△800	△1,442	△1,258
5 少数株主への配当金の 支払額		△28	△26	△27
6 その他		△641	△4	△506
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,837	△5,413	△8,968
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		439	△220	251
V 現金及び現金同等物の 増減額(△：減少)		△896	4,208	△4,045
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		21,932	17,994	21,932
VII 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		107	50	107
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	21,143	22,254	17,994

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱協和企画                      ㈱ADKインターナショナル                      ㈱ADKアーツ                      なお、連結子会社の増加は、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU (Thailand) Co., Ltd. と、持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd. の重要性が増したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な非連結子会社名                      ㈱バイオメディック                      インターナショナル                      ASATSU-DK                      (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱協和企画                      ㈱ADKインターナショナル                      ㈱ADKアーツ                      なお、平成20年1月1日付で完全子会社3社(連結子会社2社、非連結子会社1社)を2社とする再編を実施しております。                      再編により、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱モティベーションマーケティングは、連結子会社でありました㈱トライコミュニケーションのDRM事業部門を統合し、社名を㈱ADKダイアログに変更しております。その結果、同社の重要性が増したことに伴い、これを連結の範囲に含めております。                      また、㈱トライコミュニケーションは、DRM事業部門を分離後、㈱ADKインターナショナルに吸収合併され消滅したことに伴い、これを連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な非連結子会社名                      ㈱バイオメディック                      インターナショナル                      ASATSU-DK                      (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱協和企画                      ㈱ADKインターナショナル                      ㈱ADKアーツ                      なお、連結子会社の増加は、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU (Thailand) Co., Ltd. と、持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd. の重要性が増したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な非連結子会社名                      ㈱バイオメディック                      インターナショナル                      ASATSU-DK                      (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd. は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・ アドバタイジング・ コンソーシアム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・ アドバタイジング・ コンソーシアム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・ アドバタイジング・ コンソーシアム㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたShanghai Asatsu Advertising Co., Ltd. は、株式を追加取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の (中間)決算日等に 関する事項	連結子会社のうち、㈱エイケンの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、㈱エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に 関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券：          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間決算日の市場          価格等に基づく時          価法(評価差額は          全部純資産直入法          により処理し、売却          原価は総平均法          により算定)          時価のないもの          ……総平均法による原          価法</p> <p>② たな卸資産：          主として個別法による          原価法により評価して          おります。</p> <p>③ デリバティブ：          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減          価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：          建物(建物附属設備は除          く)</p> <p>i 平成10年3月31日以前          に取得したもの          ……旧定率法</p> <p>ii 平成10年4月1日以降          に取得したもの          ……旧定額法</p> <p>建物以外</p> <p>i 平成19年3月31日以前          に取得したもの          ……旧定率法</p> <p>ii 平成19年4月1日以降          に取得したもの          ……定率法</p> <p>なお、在外連結子会社          においては定額法を採用          しております。          また、主な耐用年数は          以下のとおりでありま          す。          建物及び構築物          10～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券：          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産：          同左</p> <p>③ デリバティブ：          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減          価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：          建物(建物附属設備は除          く)</p> <p>i 平成10年3月31日以前          に取得したもの          ……旧定率法</p> <p>ii 平成10年4月1日以降          に取得したもの          ……旧定額法</p> <p>iii 平成19年4月1日以降          に取得したもの          ……定額法</p> <p>建物以外</p> <p>i 平成19年3月31日以前          に取得したもの          ……旧定率法</p> <p>ii 平成19年4月1日以降          に取得したもの          ……定率法</p> <p>なお、在外連結子会社          においては定額法を採用          しております。          また、主な耐用年数は          以下のとおりでありま          す。          建物及び構築物          10～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券：          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算末日の市場価          格等に基づく時価          法(評価差額は全          部純資産直入法に          より処理し、売却          原価は総平均法に          より算定)          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産：          同左</p> <p>③ デリバティブ：          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減          価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産： 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>——</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却方法については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産： 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産： 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権については、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金： 当社および連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 同左</p> <p>② 賞与引当金： 同左</p> <p>③ 返品調整引当金： 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 同左</p> <p>② 賞与引当金： 同左</p> <p>③ 返品調整引当金： 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④ 退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月28日開催の第52回定時株主総会において、同月をもって監査役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退任慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給をすることとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時に実施することにいたしました。監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金： 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当中間連結会計期間から期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月28日開催の第52回定時株主総会において、同月をもって監査役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退任慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給をすることとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時に実施することにいたしました。これにより監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>⑥ 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,626百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び 構築物)</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>664百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金120百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金88百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金55百万円および投資有価証券154百万円を差し入れております。</p> <p>※3 中間連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,299百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	123百万円	有形固定資産 (建物及び 構築物)	122百万円	(土地)	245百万円	投資有価証券 (株式)	172百万円	計	664百万円	受取手形	948百万円	支払手形	1,299百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,744百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び 構築物)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について1年以内返済予定長期借入金28百万円、長期借入金60百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金61百万円および投資有価証券90百万円を差し入れております。</p> <p>※3 ———</p>	現金及び預金 (定期預金)	120百万円	有形固定資産 (建物及び 構築物)	115百万円	(土地)	81百万円	投資有価証券 (株式)	207百万円	計	525百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,677百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び 構築物)</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について1年以内返済予定長期借入金48百万円、長期借入金60百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金64百万円、投資有価証券115百万円を差し入れております。</p> <p>※3 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,173百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	123百万円	有形固定資産 (建物及び 構築物)	118百万円	(土地)	81百万円	投資有価証券 (株式)	167百万円	計	491百万円	受取手形	628百万円	支払手形	1,173百万円
現金及び預金 (定期預金)	123百万円																																							
有形固定資産 (建物及び 構築物)	122百万円																																							
(土地)	245百万円																																							
投資有価証券 (株式)	172百万円																																							
計	664百万円																																							
受取手形	948百万円																																							
支払手形	1,299百万円																																							
現金及び預金 (定期預金)	120百万円																																							
有形固定資産 (建物及び 構築物)	115百万円																																							
(土地)	81百万円																																							
投資有価証券 (株式)	207百万円																																							
計	525百万円																																							
現金及び預金 (定期預金)	123百万円																																							
有形固定資産 (建物及び 構築物)	118百万円																																							
(土地)	81百万円																																							
投資有価証券 (株式)	167百万円																																							
計	491百万円																																							
受取手形	628百万円																																							
支払手形	1,173百万円																																							

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>4 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 買掛金 16百万円 北京第一企画广告有限公司 借入金 468百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 267百万円 広東広旭广告有限公司 借入金 16百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 64百万円 ㈱バイオメディス インターナショナル 借入金 50百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金 238百万円</p> <p>計 1,120百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものではありません。</p>	<p>4 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 買掛金 14百万円 北京第一企画广告有限公司 借入金 148百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 178百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 62百万円 ㈱バイオメディス インターナショナル 借入金 10百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金 255百万円</p> <p>計 669百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものではありません。</p>	<p>4 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 買掛金 20百万円 北京第一企画广告有限公司 借入金 171百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 179百万円 広東広旭广告有限公司 借入金 15百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 63百万円 ㈱バイオメディス インターナショナル 借入金 50百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金 336百万円</p> <p>計 836百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものではありません。</p>

前中間連結会計期末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>	<p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務 ① 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。 ② 当社の国内子会社(非連結)は、米国の1出版社から、平成20年4月11日に業務上使用しているキャラクターについて、他の法人5社(うち4社は米国法人)の被告とともに、賠償額7,000万米ドルを請求する著作権侵害の損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社を含む被告6社は弁護士を交えて原告の主張を分析するとともに、訴訟審理の進行方法、スケジュールを裁判所および原告側と協議し、手続きが進行中であります。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>	<p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、374百万円です。</p> <p>※2 株式の減損処理にともなうものであります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、379百万円です。</p> <p>※2 減損処理にともなうものであります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、844百万円です。</p> <p>※2 同左</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,655,400	—	—	51,655,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,558,407	1,341,013	107	5,899,313

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 1,337,400 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,613 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 107 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	800	17	平成18年12月31日	平成19年3月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	457	10	平成19年6月30日	平成19年9月13日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	45,155,400	—	—	45,155,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	64,297	1,001,786	265	1,065,818

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 1,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 1,786 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 265 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	1,442	32	平成19年12月31日	平成20年3月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	440	10	平成20年6月30日	平成20年9月16日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,655,400	—	6,500,000	45,155,400

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少650万株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,558,407	2,006,087	6,500,197	64,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 2,000,000 株  
 単元未満株式の買取りによる増加 6,087 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 6,500,000 株  
 単元未満株式の買増請求による減少 197 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	800	17	平成18年12月31日	平成19年3月13日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	457	10	平成19年6月30日	平成19年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,442	32	平成19年12月31日	平成20年3月12日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>22,023百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,822百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,846百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金</td> <td>△3,110百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券</td> <td>△3,592百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>21,143百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	22,023百万円	有価証券勘定	5,822百万円	計	27,846百万円	預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金	△3,110百万円	マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券	△3,592百万円	現金及び 現金同等物	21,143百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>24,226百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,948百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,174百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金</td> <td>△6,168百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券</td> <td>△1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>22,254百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	24,226百万円	有価証券勘定	5,948百万円	計	30,174百万円	預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金	△6,168百万円	マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券	△1,751百万円	現金及び 現金同等物	22,254百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>22,863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,676百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,539百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金</td> <td>△5,326百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券</td> <td>△3,218百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>17,994百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	22,863百万円	有価証券勘定	3,676百万円	計	26,539百万円	預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金	△5,326百万円	マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券	△3,218百万円	現金及び 現金同等物	17,994百万円
現金及び 預金勘定	22,023百万円																																					
有価証券勘定	5,822百万円																																					
計	27,846百万円																																					
預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金	△3,110百万円																																					
マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券	△3,592百万円																																					
現金及び 現金同等物	21,143百万円																																					
現金及び 預金勘定	24,226百万円																																					
有価証券勘定	5,948百万円																																					
計	30,174百万円																																					
預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金	△6,168百万円																																					
マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券	△1,751百万円																																					
現金及び 現金同等物	22,254百万円																																					
現金及び 預金勘定	22,863百万円																																					
有価証券勘定	3,676百万円																																					
計	26,539百万円																																					
預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金	△5,326百万円																																					
マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券	△3,218百万円																																					
現金及び 現金同等物	17,994百万円																																					
<p>※2 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 同左</p>																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	210,413	4,146	214,559	—	214,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	142	157	(157)	—
計	210,429	4,288	214,717	(157)	214,559
営業費用	206,234	4,493	210,727	(155)	210,571
営業利益 又は営業損失(△)	4,194	△204	3,989	(1)	3,987

(注) 1) 事業区分の方法  
事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする 広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプ ロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動な ど、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	196,483	4,106	200,590	—	200,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	74	89	(89)	—
計	196,499	4,181	200,680	(89)	200,590
営業費用	194,067	4,280	198,347	(88)	198,259
営業利益 又は営業損失(△)	2,432	△99	2,332	(1)	2,331

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする 広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプ ロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動な ど、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	426,402	8,609	435,011	—	435,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	221	258	(258)	—
計	426,439	8,830	435,270	(258)	435,011
営業費用	419,299	8,835	428,134	(258)	427,876
営業利益 又は営業損失(△)	7,139	△4	7,135	(0)	7,134

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする 広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプ ロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動な ど、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高の合計が、全セグメントの売上高の合計に占める割合は90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の6.4% (前期は4.4%) と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の7.2% (前期は5.7%) と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 3,081円97銭	1株当たり純資産額 2,658円50銭	1株当たり純資産額 2,898円49銭
1株当たり中間純利益 68円68銭	1株当たり中間純利益 52円94銭	1株当たり当期純利益 116円40銭
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 52円93銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ためこれを記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ためこれを記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
①中間連結貸借対照表上の純資産額 142,159百万円	①中間連結貸借対照表上の純資産額 118,300百万円	①連結貸借対照表上の純資産額 131,846百万円
②普通株式に係る純資産額 141,018百万円	②普通株式に係る純資産額 117,212百万円	②普通株式に係る純資産額 130,695百万円
③普通株主に帰属しない金額 (少数株主持分) 1,140百万円	③普通株主に帰属しない金額 (少数株主持分) 1,088百万円	③普通株主に帰属しない金額 1,150百万円
④普通株式の中間期末株式数 45,756,087株	④普通株式の中間期末株式数 44,089,582株	④普通株式の期末株式数 45,091,103株

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>2 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>①中間連結損益計算書上の中間純利益 3,208百万円</p> <p>②普通株式に係る中間純利益 3,208百万円</p> <p>③普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません</p> <p>④普通株式の期中平均株式数 46,721,920株</p> <p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱のストックオプション</p> <p>①平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権 3,760個)</p> <p>②平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,560株 (新株予約権 5,560個)</p> <p>③平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,370株 (新株予約権 9,370個)</p>	<p>2 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>①中間連結損益計算表上の中間純利益 2,362百万円</p> <p>②普通株式に係る中間純利益 2,362百万円</p> <p>③普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません</p> <p>④普通株式の期中平均株式数 44,626,628株</p> <p>⑤潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益) △0百万円</p> <p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱のストックオプション</p> <p>①平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,360株 (新株予約権 1,680個)</p> <p>②平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,220株 (新株予約権 5,220個)</p> <p>③平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 8,715株 (新株予約権 8,715個)</p> <p>④平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権 1,800個)</p> <p>⑤平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,850株 (新株予約権 1,850個)</p>	<p>2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>①連結損益計算書上の当期純利益 5,350百万円</p> <p>②普通株式に係る当期純利益 5,350百万円</p> <p>③普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません</p> <p>④普通株式の期中平均株式数 45,963,907株</p> <p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱のストックオプション</p> <p>①平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権 1,880個)</p> <p>②平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,430株 (新株予約権 5,430個)</p> <p>③平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,160株 (新株予約権 9,160個)</p> <p>④平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権 1,800個)</p> <p>⑤平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,910株 (新株予約権 1,910個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。



V. 中間個別財務諸表

1. 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	10,553		11,657		11,934	
2 受取手形	7,011		5,527		5,947	
3 売掛金	84,669		76,183		87,726	
4 有価証券	4,560		4,860		3,294	
5 制作支出金	7,292		6,732		5,705	
6 その他	6,219		3,572		4,146	
7 貸倒引当金	△410		△461		△529	
流動資産合計	119,896	51.0	108,071	58.8	118,226	55.3
II 固定資産						
1 有形固定資産	1,865	0.8	1,722	0.9	1,788	0.8
2 無形固定資産	1,166	0.5	1,091	0.6	967	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	103,469		64,815		84,452	
(2) その他	9,697		9,009		9,216	
(3) 貸倒引当金	△919		△781		△749	
投資その他の資産合計	112,246	47.7	73,043	39.7	92,918	43.4
固定資産合計	115,278	49.0	75,857	41.2	95,675	44.7
資産合計	235,175	100	183,928	100	213,901	100

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	20,365		15,668		16,926	
2 買掛金	64,818		55,654		63,248	
3 未払金	1,876		1,899		2,749	
4 未払法人税等	2,575		1,423		1,993	
5 その他	1,227		1,537		1,400	
流動負債合計	90,863	38.6	76,182	41.4	86,318	40.4
II 固定負債						
1 繰延税金負債	18,202		5,388		12,129	
2 退職給付引当金	620		187		404	
3 役員退職慰労引当金	671		709		694	
4 債務保証損失引当金	246		—		—	
5 その他	121		103		114	
固定負債合計	19,861	8.5	6,388	3.5	13,342	6.2
負債合計	110,724	47.1	82,571	44.9	99,661	46.6

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	37,581		37,581		37,581	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,839		7,839		7,839	
(2) その他資本剰余金	32,768		12,185		12,185	
資本剰余金合計	40,607		20,024		20,024	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,555		1,555		1,555	
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金	1,100		1,100		1,100	
別途積立金	25,219		25,219		25,219	
繰越利益剰余金	7,998		10,137		9,558	
利益剰余金合計	35,874		38,012		37,433	
4 自己株式	△18,215		△3,523		△203	
株主資本合計	95,847	40.7	92,095	50.1	94,836	44.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	28,602		9,253		19,402	
2 繰延ヘッジ損益	0		7		1	
評価・換算差額等合計	28,602	12.2	9,261	5.0	19,404	9.1
純資産合計	124,450	52.9	101,356	55.1	114,240	53.4
負債純資産合計	235,175	100	183,928	100	213,901	100

2. 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	193,930	100	179,493	100	387,860	100
II 売上原価	173,411	89.4	159,625	88.9	347,181	89.5
売上総利益	20,519	10.6	19,867	11.1	40,678	10.5
III 販売費及び一般管理費	16,805	8.7	17,796	9.9	34,506	8.9
営業利益	3,713	1.9	2,071	1.2	6,172	1.6
IV 営業外収益	1,344	0.7	1,416	0.7	2,091	0.5
V 営業外費用	59	0.0	217	0.1	254	0.1
経常利益	4,998	2.6	3,270	1.8	8,009	2.0
VI 特別利益	1,789	0.9	1,468	0.8	3,376	0.9
VII 特別損失	823	0.4	1,176	0.6	1,955	0.5
税引前中間 (当期) 純利益	5,965	3.1	3,561	2.0	9,430	2.4
法人税、住民税 及び事業税	2,431	1.3	1,259	0.7	3,819	1.0
法人税等調整額	221	0.1	281	0.2	280	0.0
中間 (当期) 純利益	3,312	1.7	2,021	1.1	5,330	1.4

3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年6月30日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	5,486	33,361	△12,973	98,576
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△800	△800	—	△800
中間純利益	—	—	—	3,312	3,312	—	3,312
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,242	△5,242
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	2,512	2,512	△5,241	△2,729
平成19年6月30日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	7,998	35,874	△18,215	95,847

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△800
中間純利益	—	—	—	3,312
自己株式の取得	—	—	—	△5,242
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,825	△0	2,824	2,824
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,825	△0	2,824	95
平成19年6月30日残高 (百万円)	28,602	0	28,602	124,450

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,185	20,024
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成20年6月30日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,185	20,024

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	9,558	37,433	△203	94,836
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△1,442	△1,442	—	△1,442
中間純利益	—	—	—	2,021	2,021	—	2,021
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,320	△3,320
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	578	578	△3,319	△2,741
平成20年6月30日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	10,137	38,012	△3,523	92,095

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	19,402	1	19,404	114,240
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,442
中間純利益	—	—	—	2,021
自己株式の取得	—	—	—	△3,320
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,149	6	△10,142	△10,142
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△10,149	6	△10,142	△12,884
平成20年6月30日残高 (百万円)	9,253	7	9,261	101,356



前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△20,583	△20,583
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△20,583	△20,583
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,185	20,024

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	5,486	33,361	△12,973	98,576
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△1,258	△1,258	—	△1,258
当期純利益	—	—	—	5,330	5,330	—	5,330
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7,813	△7,813
自己株式の処分	—	—	—	—	—	20,583	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	4,072	4,072	12,770	△3,740
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	9,558	37,433	△203	94,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,258
当期純利益	—	—	—	5,330
自己株式の取得	—	—	—	△7,813
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,373	0	△6,373	△6,373
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,373	0	△6,373	△10,114
平成19年12月31日残高 (百万円)	19,402	1	19,404	114,240

VI. その他

1. 部門別売上

(単位：百万円)

期別 区分	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		増減		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
広告取扱高		%		%		%		%
雑誌	13,783	7.1	12,462	7.0	△1,321	△9.6	28,400	7.3
新聞	18,331	9.5	15,331	8.5	△2,999	△16.4	34,157	8.8
テレビ	90,552	46.7	81,472	45.4	△9,080	△10.0	177,965	45.9
ラジオ	2,090	1.1	1,831	1.0	△259	△12.4	4,453	1.1
デジタルメディア	6,882	3.5	6,612	3.7	△269	△3.9	13,506	3.5
OOHメディア	5,520	2.8	5,907	3.3	387	7.0	11,592	3.0
小計	137,160	70.7	123,618	68.9	△13,542	△9.9	270,076	69.6
制作売上高								
セールス プロモーション	27,380	14.1	27,770	15.5	389	1.4	57,978	15.0
制作・その他	29,389	15.2	28,105	15.6	△1,284	△4.4	59,804	15.4
小計	56,770	29.3	55,875	31.1	△895	△1.6	117,783	30.4
合計	193,930	100	179,493	100	△14,437	△7.4	387,860	100

- (注) 1. テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。  
 2. デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。  
 3. OOH (アウト・オブ・ホーム) メディアには、交通広告、屋外広告、折り込み広告などが含まれます。  
 4. その他には、マーケティング、コンサルテーション、PRなどが含まれます。